

## 外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教員の働き方改革について	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問:自民党福井県議会議員 松崎雄城氏</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2023年に公表されたアンケートでは、日本以外の多くの国で教師が上位にランクインする一方で、日本ではランクインしていない。しかし、日本の高校生を対象とした別のアンケートでは、教師が人気職業の1位に選ばれていることもあり、職業選択の時期や状況によって結果が異なる。</li><li>・教師という職業が海外では憧れの対象である一方、日本では教師の負担が大きいという印象が影響しているのではないかと。デジタル化やオンライン会議の導入、不要な作業の削減が必要であり、教職員の負担軽減に向けた具体的な取り組みが必要。</li><li>・部活動の地域移行については、指導者の確保や部活動の休日実施や指導者への報酬に関する課題解決が必要ではないかと。</li><li>・非常勤講師の働き方や副業の可能性についてなど、教育現場における多様な働き方を模索してはどうか。</li></ul> <p>■回答:福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p>【教員の働き方改革の進捗】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・校務支援システムの導入によるペーパーレス化やデジタル化の推進</li><li>・オンライン会議や研修の導入で業務の負担軽減</li><li>・教員の負担軽減を目指し、業務削減やDX(デジタル変革)の推進が進められている</li></ul> <p>【若手教職員への意見収集】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・若手教職員からの直接アンケートはまだ実施されていないが、今後、負担を増やさない形で意見を聞く予定</li></ul> <p>【部活動の地域移行】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・休日部活動の地域移行が進んでおり、今後も各市町で準備が進められている。</li><li>・怪我や事故の責任、場所確保、指導者の報酬などについてもガイドラインが作成され、適切な運営が進められている。</li></ul> <p>【非常勤講師の登用】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・短時間勤務の非常勤講師の任用が始まっており、今後も教育委員会と協力して進める予定。</li></ul>		
その他特記事項		
なし		

## 外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	横断歩道のカラー化について	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問:自民党福井県議会議員 福野大輔氏 信号機のない横断歩道における一時停止率向上のための「横断歩道のカラー化」について要点は以下のとおり。</p> <p><b>【一時停止率の低さ】</b> JAFの調査によると、福井県の信号機のない横断歩道での一時停止率は26.7%と、全国平均の45.1%を下回る結果。</p> <p><b>【他県の取り組み】</b> 滋賀県では白とライトグリーンで塗られた横断歩道が多く、視認性が向上。山口県防府市では、小学校周辺の約160か所で横断歩道がカラー化された。</p> <p><b>【福井県の取り組み】</b> 令和6年度には福井県内11か所の横断歩道がカラー化予定。 他県では道路管理者の予算でカラー化が進められており、福井県でも土木事務所と市町の協力を得て進めるべきではないか。</p> <p><b>【色の統一】</b> 福井県内での塗装色が異なるため、今後は県警と道路管理者が協力して色を統一する必要があるのではないかと。</p> <p>■回答:福井県警察本部長 丸山氏 <b>【交通安全向上のためのカラー化】</b> 福井県警察は、交通事故の分析や住民の要望を踏まえ、11か所の横断歩道を今年度にカラー化予定。カラー化は視認性を向上させ、一時停止率改善に一定の効果があると考えられており、施工前後でその効果を検証する予定。</p> <p><b>【道路管理者との協力】</b> 今回は県警察の予算で施工するが、効果が確認できれば県や市町の道路管理者と連携し、カラー化を拡充する可能性がある。</p> <p><b>【色の統一】</b> 緑色のカラー化は通学路の指針に基づいており、一方で赤色の横断歩道も存在するが、周辺環境との調和を考慮し、今後は道路管理者と連携して対応を検討する。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校内のいじめへの対応	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問:民主・みらい福井県議会議員 渡辺大輔氏</p> <p>・鯖江市内で発生した中学生のいじめ問題に関する対応について、いじめの重大事態と認定されたケースでは、学校側の対応が不十分であり、教員間の抱え込みや、被害生徒の保護が十分に行われなかったのではないかと。</p> <p>・市の教育委員会も保護者からの申し入れに適切に対応せず、重大事態の認定が遅れたことも問題ではないかと。被害生徒は中学1年生の頃からいじめを受け、適応障害や抑うつ状態となり、最終的には自傷行為や不登校に至った。対応の遅れが被害生徒にさらなる苦しみを与えたと考えられ、今後は早期対応の強化が必要ではないかと。</p> <p>・県教委が市教委に対して指導や助言を行うべき立場にあったのではないかと。</p> <p>■回答:福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p>・令和2年にいじめが発生し、学校が一度対応したものの、令和4年に再びいじめの訴えがあり、9月に鯖江市教育委員会が県に報告した。県は市教委にいじめの精査と第三者委員会の設置を助言し、令和5年1月に重大事態と認定され、調査が開始された。</p> <p>・県教委は市町の教育長会議で第三者委員会設置の準備を促し、校長や教員に対する研修や説明会を通じて、いじめ防止や対応の理解促進を進めていく計画である。</p>		
その他特記事項		
なし		

## 外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教員不足の対応策		
情報元	福井県議会 06月 27日速報版		
入手日	令和6年8月5日		
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名：	金川 浩司
内容			
<p>■質問:民主・みらい福井県議会議員 渡辺大輔氏</p> <p>・県内の学校では産休や育休を取る教員の代替教員が見つからず、他の教員がその負担を担っているため、授業の質や教員の多忙さに影響が出ている。</p> <p>・教員不足が拡大する中、講師の募集対象を広げ、ペーパーティーチャーや民間企業からの人材確保に向けた施策や、今後の人材確保策や教職志望者の発掘について見解を求めたい。</p> <p>■回答:福井県知事 杉本氏</p> <p>・教員不足の主な原因は産休・育休の代替教員の不足であり、教職志望者を増やすことが必要。</p> <p>・福井教員志望者ウェブセミナーの開催や、教職の魅力を伝える動画・手記の発信が計画されている。</p> <p>・免許を持ちながら現職に就いていない潜在教員へのPRや研修を通じて、教職への復帰を促す取り組みも進められている。保育士にも同様の取り組みが行われており、教員人材の発掘に注力していく。</p> <p>■回答:福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p>・代替教員の需要は昨年度より増加したが、講師の確保は微増にとどまり、欠員が増加した。理由の一つとして、講師経験者が正規教員に採用されたため、代替教員の確保が難しくなったことが挙げられる。</p> <p>・令和5年度からは、短時間勤務可能な会計年度任用職員の任用や潜在教員の発掘に取り組んでいる。教員の仕事の魅力を積極的にアピールし、なり手不足に対応していく。</p>			

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	校内サポートルームの効果的な運用に向けて	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問:民主・みらい福井県議会議員 渡辺大輔氏</p> <p>・不登校対策として新設された「校内サポートルーム」の効果と課題について、導入後2か月で成果が上がり、不登校の生徒が通学できるようになった例がある。</p> <p>・一方で支援員からは課題も指摘されている。具体的には、支援方法に対する指示がなく、支援員が困惑していることや、他の教職員との情報共有や会議への参加が制限されている点が挙げられる。</p> <p>・家庭訪問が必要な場合でも、支援員は時間外勤務が認められていないため実施できないことも問題。これらの課題に対する研修や対応策が必要であり、未設置の学校でも校内サポートルームに通える柔軟な対応が必要ではないか。</p> <p>■回答:福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の平均利用者数は4.8人、中学校は8.4人。</li> <li>・児童生徒は支援員と共に学習計画を立て、意欲的に取り組んでいる。</li> <li>・サポートルームの利用により、登校後すぐに教室に行けない児童が気持ちを安定させ、学級に戻って学習できるようになった。</li> <li>・学校と家庭の連携が強化され、登校日数や在校時間が増加し、学校行事への参加も増えた。</li> </ul> <p>【課題と対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では先行実施校の成果を報告し、課題を共有。</li> <li>・8月に支援員向けの研修会を実施し、効果的な支援方法を学ぶ。</li> <li>・支援員の役割を周知し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援。</li> <li>・家庭訪問は難しいが、校内会議への出席は柔軟に対応。</li> </ul> <p>【未設置校への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の状況に応じて、サポートルームと教室を行き来しながら学習支援を実施。</li> <li>・他校の児童生徒を受け入れるには課題があるが、要望があれば柔軟に対応。</li> <li>・サポートルームのノウハウを共有し、相談室等での総合支援に活用することを検討。</li> </ul>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	高校の校則について	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問: 公明党福井県議会議員 西本恵一氏</p> <p>【校則見直しの背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省は、時代や社会環境にそぐわない校則を見直すよう促している。</li> <li>・子ども基本法により、子どもの権利養護や意見表明の機会が法的に認められ、校則見直しには児童会や生徒会での議論が求められている。</li> </ul> <p>【本県の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から生徒が校則の在り方を議論し、18校で頭髪や制服の見直しを実施。</li> <li>・令和4年度には、5校から32名が参加し、ルールメーカー育成プログラムを受け、校内外の生徒との対話を中心としたワークショップを実施。</li> </ul> <p>【自動車教習所入校時期の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の自動車教習所入校時期が学校長の判断で決まり、進学や就職を控えた生徒の入所が冬から春に集中するため、教習所の授業コマ数に制限がある。</li> <li>・仮免許取得要件を17歳6か月に緩和する道交法改正案が閣議決定され、早生まれの高校生が普通免許を取得しやすくなる環境づくりが進められている。</li> </ul> <p>【ルールメイキングの意義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が主体的に校則やルールを見直すことで、主権者教育としての意識を高められる。</li> <li>・自転車利用時のヘルメット着用、頭髪の在り方、メイク、ジェンダーフリーの環境、制服、自動車教習所の入校時期などについて、生徒が自分たちで考え、ルールづくりを行い、学校側と交渉することが重要。</li> </ul> <p>■回答: 福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p>【令和3年度の校則見直しの評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高校18校で校則の見直しを実施。</li> <li>・頭髪(ツーブロック、染色、パーマ)、服装(靴下、カーディガンの色指定)、スマートフォンの持込みや使用に関する校則が自由化・緩和された。</li> <li>・生徒が校則見直しに参加することで、校則の意義を理解し、合意形成のプロセスを学ぶ機会となった。</li> </ul> <p>【令和4年度のルールメーカー育成プログラムの取組と変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5校の生徒がワークショップに参加し、校則の必要性や立場による捉え方の違いを理解。</li> <li>・藤島高校や三国高校では、自由服装での登校日を設けるなどの新たな取組を実施。</li> <li>・生徒会が中心となり、校則改正に取り組む動きが広がり、生徒は校則の意義や必要性を理解し、対話力や客観的な視点を養った。</li> </ul> <p>【職業系高校における教習所入校時期見直しの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職活動に支障が出ないよう、内定後の10月や11月初めに自動車教習所への入校を許可。</li> <li>・一部学校の12月許可から、今年度は10月に見直し、全職業系高校で4月までに免許取得可能に。</li> </ul> <p>【自分たちの校則づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全県立高校で校則見直しの議論が行われ、ストレートパーマの許可、女子生徒のスラックス着用、スマートフォン使用ルールの緩和などが実現。</li> <li>・生徒がルールづくりに参加し、意見表明することは合意形成のプロセスを学ぶ教育的意義がある。</li> <li>・社会の変化に応じ新たな課題が生じた場合、生徒や保護者の意見を取り入れ、見直しが進められる。</li> </ul>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	書店支援について	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問:公明党福井県議会議員 西本恵一氏</p> <p><b>【書店の現状と課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の書店数はこの10年間で約3割減少し、4分の1以上の市区町村で書店がゼロ。</li> <li>・電子書籍の普及やネット書店の利用拡大、後継者不足が背景。</li> <li>・キャッシュレス決済の手数料負担や図書館への書籍納入時の値引き要求が店舗の利益を圧迫。</li> </ul> <p><b>【経済産業省の取り組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町の書店振興を進めるためのプロジェクトチームを立ち上げ、書店や出版関係者から意見を聞き、振興策を検討。</li> </ul> <p><b>【図書館への書籍納入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立図書館と高校図書館への書籍納入に対して値引きを求めないことが必要。</li> </ul> <p><b>【書店の魅力と読書文化の育成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書店では思いがけない作品との出会いがあり、特に高校生は参考書を手に取って選ぶことが多い。</li> <li>・読書文化を育むために、漫画や雑誌には使えない図書券を小中高校生に無償提供することを提案。これが書店支援にもつながると考えられる。</li> </ul> <p>■回答:福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p><b>【県立図書館と高校図書の納入状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立図書館は年間約14,000冊の図書を購入し、ほとんどを県内主要書店と随意契約で調達。</li> <li>・県立学校も年間約4,800冊の図書を地元書店と随意契約で購入。</li> <li>・契約は事業者の提示額に基づき、値引きを求めているが、実態として値引きが提示されることがある。</li> </ul> <p><b>【読書に親しむ環境づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次子どもの読書活動推進計画に基づき、推奨図書の小冊子を小中学生に配布し、書店での配布やポスター掲示を実施。</li> <li>・ジュニア司書の活動として、子どもたちが書店で本を選ぶ体験を実施。</li> <li>・県独自の図書券提供については、まず学校図書館や公立図書館の利活用を進め、読書週間の定着を図る。</li> </ul>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教員の働き方改革と休日部活動の地域移行について	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問:自民党福井県議会議員 時田和一良氏</p> <p><b>【教員の働き方改革】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度末までに時間外在校等時間月80時間以上の教員をゼロにする目標が掲げられたが、令和4年度の実績は542人で目標未達成。</li> <li>・令和元年度の281人からは大きく改善されたが、さらなる取り組みが必要。</li> </ul> <p><b>【部活動の地域移行】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は令和7年度末を目標に休日部活動の地域移行を進めており、県も令和5年度から7年度までを改革推進期間として取り組む。</li> <li>・指導団体や指導者、活動場所、会費などの課題があり、地域以外のクラブに通う場合、保護者の送迎や費用負担が問題となる可能性がある。</li> <li>・一部の市町は令和7年度末で休日部活動を廃止することを決定しており、地域移行にかかる課題に対応している。</li> </ul> <p><b>【県の役割】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県は令和8年度以降の休日部活動について具体的な方針を示すべき。</li> <li>・県職兼業のルール明確化、指導者の人材バンク設置、学校施設の使用ルール、中体連の大会対応、費用負担などの具体的な対応策を示すことで、円滑な地域移行を進める。</li> </ul> <p>■回答:福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p><b>【令和5年度の時間外在校等時間と今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の時間外在校等時間月80時間以上の教員は1012名だったが、令和5年度は320名に減少(68%減)。</li> <li>・引き続き、月80時間以上の超過勤務者ゼロを目指し、月45時間以内の教員の割合を向上させるため、外部人材の活用、小学校教科担任制の拡充、部活動の休日地域移行、公務全般のDX推進などを進める。</li> </ul> <p><b>【休日部活動廃止時期の現状と地域移行に係る課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井市、敦賀市、越前町など10市町が令和7年度末までに休日部活動を廃止する方針。</li> <li>・地域クラブや指導者の確保が課題であり、県は地域移行を支援するための補助制度を設け、市町の後押しをしている。</li> </ul> <p><b>【部活動地域移行に係る県の具体的な方針と課題への対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度末までの改革推進期間を念頭に、各市町が地域の実情に合わせて指導者や受け皿となる団体の確保、学校施設の使用ルール、会費保険の対応を検討。</li> <li>・県は市町を最大限バックアップし、ガイドラインを示し、コーディネーターの配置や地域クラブの活動に必要な経費を支援。</li> <li>・日本中体連が9つの競技を廃止する方針を打ち出し、各競技団体が代替大会を検討中。引き続き市町を支援し、国の方針を見極めながら段階的な移行を進める。</li> </ul>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	福井県内の高校のあり方について	
情報元	福井県議会 06月 27日速報版	
入手日	令和6年8月5日	
作成者	所属： 大野市 下庄小	氏名： 金川 浩司
内容		
<p>■質問: 自民党福井県議会議員 時田和一良氏</p> <p>【福井市内への進学者増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年の全県一学区化以降、福井市内の県立高校や私立高校に生徒が集まる傾向が強まっている。</li> <li>・私立高校授業料無償化の拡大により、福井市内への進学者数がさらに増加。</li> </ul> <p>【県外進学と地域の衰退】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高校卒業生の約62.5%が県外に進学し、大学卒業後の県内Uターン率は27.4%。</li> <li>・県外進学が続くと、県内産業を支える人材不足や人口減少、地域の衰退につながる可能性がある。</li> </ul> <p>【地域の高校の重要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の普通科系高校や職業系高校は県内に残る割合が高く、存続が重要。</li> <li>・魅力的なカリキュラムを提示し、地域と密着した教育を行うことで、地域を担う人材を育成。</li> </ul> <p>【少子化と高校再編の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の中学3年生は今後10年で約5600人に減少し、さらに減少が続く見込み。</li> <li>・通信制高校を選ぶ中学生も増加。</li> <li>・教員や学校運営の人材確保、老朽化する学校設備の維持費が課題。</li> <li>・普通科系高校と職業系高校の統合や小規模校の連携、オンライン授業など、運営負担を軽減する方法を模索し、再編を検討する時期が来ている。</li> </ul> <p>【再編の時期と方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県の高校生の能力を伸ばすため、最適な形を考えながら県立高校の再編の準備を進めるべき。</li> </ul> <p>■回答: 福井県教育委員会教育長 藤丸氏</p> <p>【地域と密着した高校の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと教育の推進を掲げ、県立高校では探求科を含む探求活動を実施し、地域との関わりを深めている。</li> <li>・高志高校では福井産の米を使ったお茶の生産をJAと共同で企画し、地元飲料メーカーが製品化。</li> <li>・福井農林高校では、きんぷくすいかの栽培技術を地元企業と共同研究。</li> <li>・丹生高校では、高校生が地元の中学校の授業に関わり、越前町が奨学金を提供するなど、地域全体で高校を応援。</li> </ul> <p>【県立高校の再編の時期と方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年の答申に基づき、奥越明成高校、坂井高校、武生商工高校などを新設。</li> <li>・若狭高校では探究科を新設し、普通科高校でも新たな学科コースを設立。</li> <li>・各高校はスーパーサイエンスハイスクール、マイスター・ハイスクール、DXハイスクールなどの指定を受け、地域みらい留学の導入などで魅力向上を図っている。</li> <li>・令和2年度の高文協の方針では、地元市町の協力を得て各高校の魅力化、特色化を進め、地域のために存続させることが望ましいとされている。</li> <li>・今後も人口減少時代に対応し、高校経営の在り方を不断に検討していく。</li> </ul>		